

交渉速報

J R 貨物労組本部業務部

2014年6月19日

No.25

経営基盤確立のために全組合員が汗を流してきた！経営陣自らが骨身を削ることなしに一方的に痛みを押し付けることは許さない！

「福利厚生制度の変更に対する申し入れ（申第12号）」に対する団体交渉報告

貨物会社は、6月17日に「福利厚生制度の変更について」とする内容を貨物労組に説明しました。中央本部は直ちに申し入れを行い、6月18日に申第12号（福利厚生制度の変更に対する申し入れ）に対する団体交渉を行いました。

交渉の中で貨物会社は、鉄道事業部門の黒字化実現のため「諸手当削減施策の一環」として「ベネフィット・ワン」の廃止をはじめとした今回の福利厚生制度の変更を正当化する姿勢を示しました。

これに対して中央本部は、「福利厚生制度は組合員（社員）にとって大切な制度であり、経営基盤や経営姿勢によって簡単に変更することは許されないことを指摘しました。更に経費削減が主体であるならば、経営陣自らが率先して骨身を削り、汗を流すことが経営陣本来の姿である。組合員にのみ痛みが伴うことは許されない」ことを主張しました。

また、ベネフィット・ワンは「JRカード」に替わる貨物会社に相応しい制度である。廃止すべきではないと主張しました。貨物会社は、黒字化の見通しが見えた際に、新たな福利厚生制度を検討してきたいとしました。

中央本部は、会社の経営状況に対して「チェック機能」を発揮し、今回の交渉を端緒として新たな福利厚生制度の確立に向けて議論を継続していきます。

主な労使交渉は以下の通りです。

1. 福利厚生制度の廃止について（特に「ベネフィット・ワン（ジェフグルメカード）関係）

組合：ベネフィット・ワンの使用状況を明らかにされたい。

会社：全ての使用状況は細かく分類されておりすぐに提示できないが、ジェフグルメカードの販売状況であるが、平成21年度が22万枚、平成22年度が29万枚、平成23年度が34万枚、平成24年度が36万枚という状況である。ベネフィットは社員一人当たり会費として月1,000円を支払っているが、発行枚数が増えるとその他に追加経費が発生し負担が増加する。開始当初は総額で8,000万円であったが近年は1億円を超える額を支払っている。

組合：ベネフィット・ワンはJRカードに代わり制定した福利厚生制度であり、その制度を見直すということは非常に重大な事柄である。制度の見直しにあたり、どのように検討したのか明らかにされたい。

会社：指摘の通り、ベネフィット・ワンはJRカードに替わる制度であると位置づけたのは会社

である。その後、地域で使用出来るサービスに偏りがあることからその対策として、ジェフグルメカードの割引購入制度を追加した。この間の経緯は会社として認識している。一方で、現状のベネフィット・ワンの使用状況はジェフグルメカードのためのものとなっていることは明らかであり、会社の措かれた状況を鑑みた時に、経費負担を考慮すると今回やむなく見直すこととするものである。

組合：代替制度については「今後の状況を踏まえ検討を行っていく」とあるが、具体的にはいつなのか。

会社：現時点で確定的なことは言えないが、平成29年以降であれば検討できるのではないかと考えている。平成28年度に鉄道事業の黒字が見えれば平成29年度以降に新たな制度が出来る様に検討したい。

組合：鉄道事業の黒字化が見えれば考えるということか。

会社：そのように考えてもらってよい。

組合：現在、各職場への周知がされているが、組合員からは残りの期間が少ないことへの不満が職場から出ている。見直すとしても期間をもう少し延長するなどの対応を行うこと。

会社：延長する考えはない。6月末までに申し込みをしておけば、サービス自体は受けられると思うが再度確認する。代金の支払いについては申し込みから2週間以内が基本となっている。申込みをして頂いて支払い期間は2週間後であることから、夏季手当支払日以降でも十分支払いは可能である。

2. 経営体制の改革について

組合：「経営体制の改革」を会社としてどのように行うのか、具体的に明らかにされたい。

会社：現在検討を行っており、個別には明らかに出来ないが、会社として必要なものであれば当然取り組んでいく覚悟である。

組合：「本体制のスリム化」をはじめとした各種施策は今後どのように進めていくのか。現状を含め明らかにされたい。

会社：「本体制のスリム化」は本社に限らず、支社も含めた非現業の管理部門の見直しについては、組織の見直しを通じて行っていきたいと考えている。「本社移転」については考えていない。「役員数の削減」は先の株主総会で非常勤取締役が1名増えたが、執行役員が1名減となっており、総数は変わっていない。「役員報酬のカット」については現在、代表権を持つ2名（会長・社長）が行っている。

組合：社員にのみ痛みを強いるのではなく、経営陣も自ら骨身を削ることを行わなくては、この先共に鉄道事業の黒字化に向けて努力するということにはならない。組合に指摘されたからではなく、自発的に率先して行なうことが真っ当な経営陣である。「社員に見える形」で鉄道事業部門の黒字化に向けた決意を見せるべきだ。我々も事あるごとにその姿勢を見させてもらおうし、指摘し続ける。

会社：会社としても今後の状況を鑑みて、そのように考えている。組合の指摘は受け止める。但し「ベネフィット・ワン」「ジェフグルメカード」「泉郷及び東急ハーヴェスト倶楽部」については、鉄道事業部門の黒字化に向けての経費削減として制度廃止を実施する。

組合：我々も鉄道事業の黒字化に向けて汗をかくことを決めた。会社経営陣も骨身を削って努力することは当然である。従って今回の福利厚生制度の廃止については受け止める。但し鉄道事業部門の黒字化は、経費削減のみでは達成できるものではないことを通告する。

*詳細は「交渉議事録」の参照、または組合役員までお尋ね下さい。